

友和会会員として

飯高 京子

国際友和会日本支部として日本友和会が誕生し92 年目になる。先輩諸氏の祈りと働きを受け継いだ運動を次期役員へ引継ぐ節目に、友和会会員としての反省と期待をのべる。

友和会は、キリストの愛と赦しに根ざした非暴力精神に基づき、対話を通し和解を目指す。しかし、会の構成員一人ひとりの背景は多様であり、表現方法も異なる。自分と全く同一の信仰告白をしない人、方法論が異なる人と運動を共に出来ないなら、人類共存社会の実現は難しい。地域の9条の会で献身的に活動する仲間には共産黨員もいる。私は彼らと活動を共にしつつ自らの信仰を見つめ直し、証しする機会は貴重だと思う。

他者が異なることを認め、相違を受け入れる寛容性は人間関係の潤滑油である。寛容であることは、人々の多様性を認めることでもある。国際友和会の総会に参加した当初、私はイスラム教、ユダヤ教、仏教、自称「無宗教」の会員達に会って驚いた。観察する内に多様な背景の人々の共通基盤は創造主が与え賜う命への畏敬の念であることがわかった。世界平和を目指すとしながら、他者を排斥し、打算とかけひきに走る平和運動家に惑わされてはならない。

沖縄のガンジーと呼ばれた阿波根昌鴻(1901-2002)の生き方を学ぼうと、毎春全国から人々が集まる。友和会は政池仁先生が理事長の頃から、阿波根さんを訪ねて教えを乞うた。田中良子前理事長とご一緒に、私も毎春「学ぶ会」に参加してきた。阿波根さんは敗戦直後、米軍が伊江島に上陸し飛行場建設のため畑を焼き払って強制収用した時、「私たちは土地を奪われ、食べて行けません」と仲間たちとボロをまとい訴えた『乞食行進』の実行で知られている。彼は米軍兵士に対し、両肢を肩より上に挙げ威嚇するような姿勢をとらず、相手を罵ることを戒め、徹底して兵士らの良心に訴えた。一旦、返却されたわずかな耕作地を、再びブルドーザーで潰される苦渋を味

わっても、彼は「米軍は何故沖縄を占領したのか。それは日本が最初に米国へ戦争をしかけたからだ。そもそも戦争が悪いのだ」と、暴力で相手に復讐することを戒めた。それは決して弱腰ではない。とことんまで相手の人間性を信じることによる強さである。

一方、日本政府は米国と「日米安全保障条約」を結び戦後70余年、沖縄を米国のアジア極東地域戦略の拠点とする密約を結び、住民犠牲の上に本土は繁栄してきた。沖縄の住民4人に1人が70年前の戦争で命を奪われ、本土の0.6%しかない土地に米軍基地の70%を押しつけられ、ヘリコプター事故が頻発しても、米軍に抗議しかできない。人口密集地にある普天間飛行場の代替えと称して、辺野古の沖を埋め立て、原子力空母2隻が入港できる大規模な軍港を建設中。住民の不安と反対は北朝鮮の脅威を理由にくり返し無視。翁長知事が政府の憲法違反行為を訴えても、わが国の司法は政府寄りの判決しか出さない。政府ではなく、住民目線で報道する沖縄の地元新聞を「潰せ」などの暴言を吐く作家もいる。こうした背景下で、沖縄の住民が非暴力精神による座り込み抵抗を貫くことは並大抵ではない。今回の沖縄訪問で反対運動の困難さと住民の勇気を改めて学んだ。

伊江島での集会後、私達は高江と辺野古で座り込み中の仲間を訪ね、支援の気持ちを伝えた。その時、昨年の座り込み中、車に足を轢かれて大怪我をされた84歳の平良悦美さんにお会いした。彼女は、怪我を負わせた青年が父親に伴われ謝りに来た時、「自分たちは人殺しをするための基地作りに反対しているのだよ」と諭して、彼も仲間に招き入れた。その悦美さんに「もう大丈夫ですか?」とお尋ねしたら、彼女は微笑みながら「ええ、この座り込みは今年で21年目です」との答え。悦美さん達は「人殺しをする戦争に命をかけて反対」している。それは「戦争そのものが悪い」とのべた阿波根さんの信念と共通する。

辺野古の海岸埋立てには 350 万トンの土砂が必要だが現在はやっと2万トン投入とのこと。毎朝 10 トントラック数十台が基地のゲート前に到着。搬入阻止の座りこみの人々を警備員が実力で排除後、トラックはゲート内に入る。怒号のとびかう実行使の間、悦美さんはまだ癒えない足をかばい、少し離れて見守っておられた。ゲート前から強制移動させられた私達は、搬入阻止が出来ぬよう警官の輪の中に留め置かれた。その間、県警の青年達は悦美さんをかばうよう立っていた。何と、彼女は彼らから「先生」と呼ばれていた。私達の案内役、石原つや子さんも、「先輩」と呼ばれている。私は前に立つ警官にそっと尋ねた。彼は那覇から通勤する 31 歳。「皆さんには抗議する権利がある。僕は皆さんを守るのが任務です」。昨年、警護の若者達は無表情で、私達の声かけに応じなかった。政府は国民を分断し、互いに憎みあうよう仕向ける。だが、悦美さん、つや子さんは日毎の活動を通し、県警の若者らと心の交流を育まれている。その一方、海上にカヌーや小船での座り込み参加者は身の危険も伴い、海上警備隊に拘束される人々も続出とのことである。

私達は若い世代に「人殺しの戦争はいけない」と伝える責任がある。ところが公教育では、彼らに日本国憲法、特に 9 条の戦争放棄を教えない。過去に日本軍が天皇の名において近隣諸国を侵略。女性の人權を蹂躪し家を焼き払い、結果として原爆投下を招いたこと。しかも迷惑をかけた人々へまだ心からの謝罪のないことは伏せている。だから多くの日本人は何故、慰安婦問題がこじれているのか理解できない。さらに、見逃せないのは政府批判の民放各社へ 1950 年度に政治的公平性を定めた「放送法 4 条」の撤廃案を検討中（毎日新聞 2018.3.29、4.05 東京新聞 3.27、4.03、4.04）。米国

ではすでに放送の「公平原則」を撤廃、巨大化したメディア企業が傘下の 193 民放局に米国大統領へ同調内容の放送を指示（朝日新聞、2018.4.04）。日本の首相も米国大統領も、「公僕」の意味を忘れている。

安倍内閣と与党は、国会議席数が 3 分の 2 を占めている間に、憲法改憲をするための発議を急いでいる。18 歳まで投票権を与え、最低投票数も決めず、投票者総数の過半数で国民の未来を決定しようとしている。また公職選挙法と異なり、規制なしの現在の国民投票実施は非常に危険。莫大な資金を投入して大規模な広告宣伝のできる与党（担当は「電通」）が圧倒的に有利になる。まずはメディアを規制する国民投票法の整備が先決（本間 龍、2017「メディアに操作される憲法改正国民投票」岩波ブックレット 972）。残念なのは、一旦選ばれると国会議員らは国民の声より党の方針に縛られ、自主的な判断が難しい。友和会は執行部が命令を下して会員の行動を統制することをしない。各自の信仰・信念に基づき自主的に決断し、行動するのが特色である。

友和会会員は全国各地で各自の出来ることに取り組もう。沖縄と本土の著しい温度差をなくすため、教会、9 条の会、地元の公民館や図書館などに働きかけ、沖縄現地の新聞を共同購読しよう。平和行進に参加する体力が衰えても、メディアの動向を見守り、よい報道があればすぐ電話、Fax、葉書で意見を伝え励まそう。憲法改悪阻止の 3,000 万人署名用紙を知人に返信用封書つきで依頼したり、「9 の日」の街頭ビジュル、チラシ配布もできる。若者らに沖縄の現状を知らせるため参加費用を支援協力しよう。また、彼らの全国大会参加費用への支援も大切だ。生かされていることを感謝しつつ、可能な手段で平和実現に貢献しよう。